

統計アラカルト

熊本の統計情報

令和4年(2022年)2月25日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

随時、色々な統計に関する話題・データを紹介します。

変わりゆく「金の卵」のゆくえ

～ 文部科学省「学校基本調査」より ～

まもなく3月。各学校では卒業式を迎える季節にあたりますが、高校、高専、短大、大学等の卒業者の中には県外に移る人もあり、故郷を離れてどこに進むのか、その進路が気になるところです。

今回は、文部科学省の学校基本調査結果より、全国の高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)の卒業者のうち、令和3年(2021年)3月と、30年前の平成3年(1991年)3月の卒業者に着目し、就職する人の就職先の傾向の相違を比較して、時代の変化をとらえてみます。

学校基本調査は、統計法に基づく「基幹統計」として、昭和23年から毎年、文部科学省が実施しています。

現在は、学校数、在学者数、教職員数、学校施設、卒業後の進路状況等を調査項目とし、また、調査にあたっては、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学(短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校及び各種学校に、多大な御協力をいただいています。このうち、高等教育機関(大学、高等専門学校等)及び国立の教育機関については、文部科学省より直接、調査が行われ、それ以外の学校(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中・義務教育学校、高等学校、専修学校及び各種学校)については、都道府県や市町村等を経由して調査が行われています。

調査結果のうち、都道府県を経由して調査したものについては、各都道府県の統計主管課より、主要なデータを公表しているケースもあります。

令和3年度 学校基本調査 熊本県(確定値)は、こちらで公表しています。
<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/20/107559.html>

さて、ここでは、学校基本調査の調査結果から、全国の高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)の卒業者の就職状況に着目してみましょう。

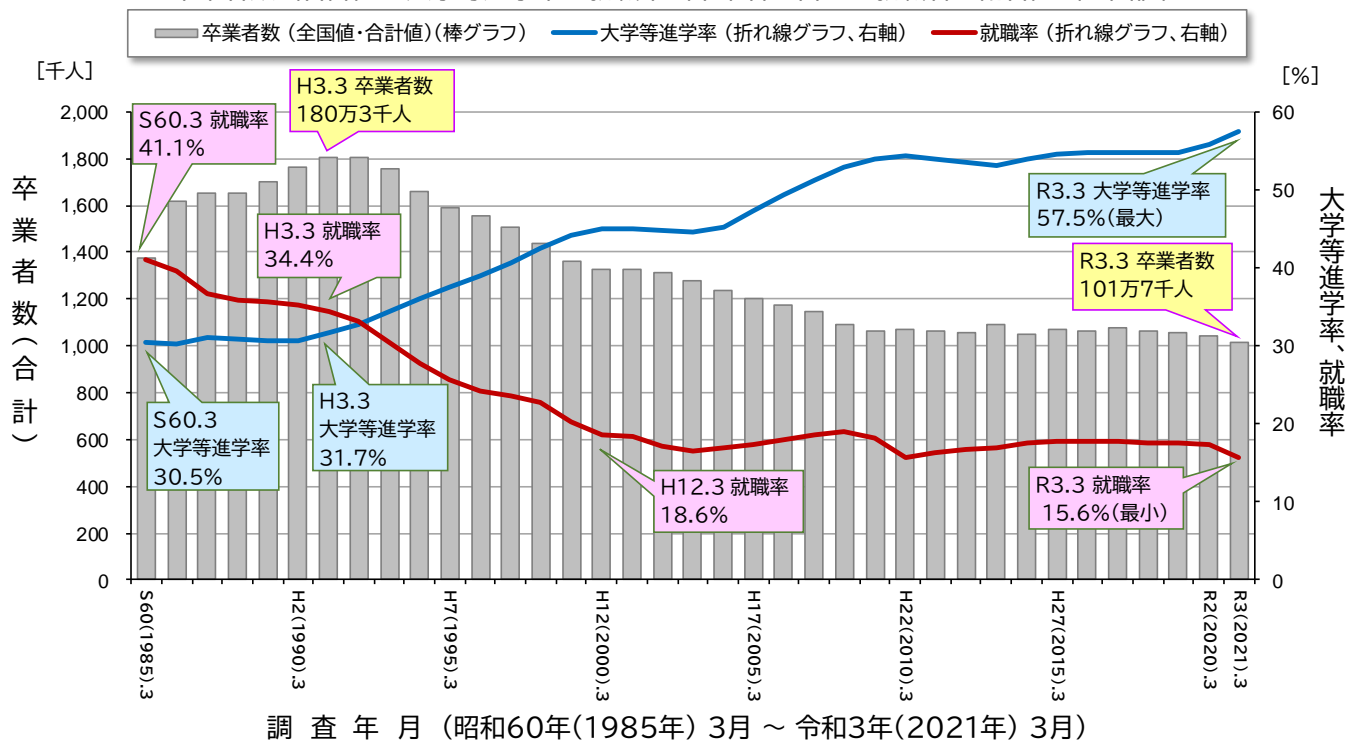
(補足) 中等教育学校とは、一つの学校として一体的に中高一貫教育を行うもので、6年間のうち、前期課程は中学校の基準を、後期課程は高等学校の基準をそれぞれ準用して、教育課程が編成されている学校です。平成11年度より開校され、熊本県内にはありません。

高校卒業の就職者と言えば、かつては「金の卵」とも呼ばれ、戦後日本の高度経済成長期を大きく支えた人材であり、通信や交通の整備が進んでいない時代にあっては、地方の故郷を離れて都会や工業地帯の都府県へ就職するという事は、卒業生本人やその家族にとっては「別れ」を生む、ひとつのドラマでもありました。現在、その様相は様変わりしているのでしょうか。

以下は、「学校基本調査」(文部科学省)を出典とする統計データを編集・加工したデータを使って説明します。

まず、高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)の卒業者の進路の変遷を追ってみましょう。次ページの図1は、昭和60年(1985年)3月以降の全国の高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)の卒業生数(2つの合計値)と、その進路を大きく「大学等への進学率」と「就職率」(卒業生数に占める就職者の割合)に大別して表示したグラフです。

図1 高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校（後期課程） 卒業後の状況調査より
卒業者数（合計）、大学等進学率、就職率（卒業者に占める就職者の割合）（全国値）



(注) 就職率の計算では、進学し、かつ就職している人を含みますが、短期のアルバイト等の一時的な仕事に就いた人は含みません。

ここで、「大学等への進学率」とは、卒業者のうち、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者の割合であり、進学し、かつ就職した者を含みます。

また、「就職率」(卒業者数に占める就職者の割合)とは、卒業者のうち、就職した者と、進学し、かつ就職している者との合計による割合ですが、アルバイトなどの一時的な仕事に就いた者は除いています。(厳密な定義は調査年度によって異なります。)

※ 中等教育学校(後期課程)の卒業者数については、卒業者が最初に生じた平成12年(2000年)3月分から、高等学校の卒業者数と合計して表示しています。これは次ページ以降の表1～6の数値でも同様です。

図1を見ると、昭和60(1985年)には、卒業者の41.1%を占めた就職者の割合が、令和3年(2021年)現在は15.6%に低下していることがわかります。その大きな理由のひとつには、就職率と入れ替わるように大学等への進学率が向上したことが挙げられるでしょう。

就職者の割合は、平成12年(2000年)に20%を下回って以降は、リーマン・ショック等の経済の変化の影響を受けて、15～19%台を上下している傾向がうかがえます。更に、少子化の影響も受けており、高等学校及び中等教育学校(後期課程)を卒業して就職する人の人数は、昭和61年(1986年)の64万人台から、令和3年(2021年)には16万人未満へと、マイナス75%も大きく減少していることがわかります。

高校卒業後の就職者数が大きく減少している状況下で、就職者の活躍の場に変化は生じているのでしょうか。すべての年次の統計結果をこのスペースで表示するのは難しいので、ここでは、平成3年(1991年)と、令和3年(2021年)とを比較してみましょう。平成3年(1991年)は「バブル景気」と言われた経済拡大期の終焉の年であり、令和3年(2021年)はコロナ禍の影響のある一方で、テレワークやメタバース(仮想空間)等に代表される情報通信事業の発展期の真ただ中にある年でした。また、30年の差は親子の世代差と見ることもできます。

全国就職状況を、次ページの表1及び表2のように、産業別の就職状況(就職者数及びその割合)で俯瞰してみます。

表1 平成3年(1991年)3月 高等学校(全日制・定時制)卒業者の産業別就職者数及び割合

産業区分	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業
就職者数(人)	1,902	183	802	567	31,440	231,120	6,866	25,528	145,152	24,557
割合(%)	0.3	0.0	0.1	0.1	5.1	37.2	1.1	4.1	23.4	4.0

産業区分	不動産業	サービス業	公務(他に分類されないもの)	左記以外のもの	合計
就職者数(人)	1,332	113,456	31,592	6,117	620,614
割合(%)	0.2	18.3	5.1	1.0	100.0

表2 令和3年(2021年)3月 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)卒業者の産業別就職者数(合計値)及び割合

産業区分	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
就職者数(人)	1,440	453	232	16,247	59,725	2,223	1,767	9,227	17,061	1,805	1,048
割合(%)	0.9	0.3	0.1	10.2	37.5	1.4	1.1	5.8	10.7	1.1	0.7

産業区分	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	左記以外のもの	合計
就職者数(人)	2,753	5,779	5,884	577	9,221	2,732	6,348	13,218	1,434	159,174
割合(%)	1.7	3.6	3.7	0.4	5.8	1.7	4.0	8.3	0.9	100.0

産業別の就職状況の比較において、平成3年(1991年)(表1)と令和3年(2021年)(表2)とでは、産業別の表章(区分)が同一でないため、単純には比較ができません。しかし傾向としては、以下の要点が読み取れます。

- ・平成3年の就職者数の総数、約62万人に対して、令和3年の就職者数の総数は約16万人と、およそ4分の1(減少率で74%)に減少している。
- ・農業・林業・漁業の就職者数(合計)も減少しているものの、減少は約3分の2(減少率で34%)にとどまっている。
- ・建設業の就職者数も減少している(減少率で48%)ものの、就職者に占める割合では倍増している(平成3年:5.1% → 令和3年:10.2%)。
- ・製造業の就職者は、全体の就職者数に比例する形で減少し(減少率で74%)、就職者に占める割合はほぼ変わっていない(平成3年:37.2% → 令和3年:37.5%)。
- ・卸売業、小売業、飲食サービス業、金融・保険業等は、単純比較は難しいが、就職者に占める割合が減少していることから、全体の就職者数の減少率よりも更に減少傾向が著しい。

卸売業、小売業や金融・保険業は、例えば、平成3年よりも令和3年のほうが自動化・オンライン化が進み、人手を介する業務が減少したことが、減少の一因として考えられます。他方、農林水産業や建設業等では、人手による労働力や、経験・スキルを若い年齢から習熟することがまだ重要な要素であるために、就職者の割合が全体の減少率ほどには減少していないものと推測されます。

なお、卒業後の状況調査には、産業別のほかに職業別(業務の内容)で分類して集計した結果もあります。こちらのデータは30年間で分類が大きく変化し、対比較することが難しいため、今回の説明では割愛しますが、どのような業務に就いているかを俯瞰しても、年次ごとの特徴を顕著に捉えることができるでしょう。

高校を卒業した人たちは、どの都道府県に就職しているのでしょうか。まず、各県の就職者が、県内、県外のどちらに就職しているか、すなわち、就職者に占める県外就職率の変化を、次ページのように平成3年(1991年)(表3)及び令和3年(2021年)(表4)で比較してみます。

表3 平成3年(1991年)3月 高等学校(全日制・定時制)卒業者の都道府県別就職者数、うち県外就職者数、県外就職率及びその順位

都道府県	就職者数(人)	うち県外就職者数(人)	県外就職率(%)	県外就職率順位
鹿児島県	11,673	6,491	55.6	1
島根県	4,932	2,430	49.3	2
青森県	12,515	6,044	48.3	3
長崎県	10,696	5,099	47.7	4
奈良県	4,914	2,315	47.1	5
宮崎県	8,456	3,822	45.2	6
佐賀県	6,016	2,706	45.0	7
沖縄県	5,247	2,324	44.3	8
埼玉県	28,342	12,446	43.9	9
高知県	4,597	1,981	43.1	10
岩手県	10,639	4,183	39.3	11
和歌山県	6,467	2,514	38.9	12
秋田県	8,959	3,321	37.1	13
千葉県	22,461	8,285	36.9	14
大分県	8,228	3,008	36.6	15
徳島県	4,840	1,683	34.8	16
熊本県	10,386	3,394	32.7	17
岐阜県	13,492	4,283	31.7	18
山口県	9,527	2,858	30.0	19
鳥取県	3,927	1,121	28.5	20
山形県	8,636	2,319	26.9	21
福島県	14,835	3,944	26.6	22
愛媛県	8,485	2,251	26.5	23
神奈川県	25,868	6,199	24.0	24
三重県	10,650	2,550	23.9	25
新潟県	15,378	3,528	22.9	26
岡山県	11,055	2,518	22.8	27
茨城県	16,920	3,607	21.3	28
栃木県	12,692	2,601	20.5	29
兵庫県	22,725	4,597	20.2	30
京都府	10,856	2,155	19.9	31
福岡県	23,013	4,280	18.6	32
滋賀県	6,191	1,140	18.4	33
香川県	5,070	908	17.9	34
福井県	4,485	782	17.4	35
山梨県	4,660	809	17.4	36
群馬県	11,395	1,769	15.5	37
長野県	11,042	1,660	15.0	38
宮城県	12,889	1,750	13.6	39
石川県	6,546	879	13.4	40
北海道	34,054	4,508	13.2	41
静岡県	20,467	2,487	12.2	42
広島県	11,509	1,293	11.2	43
富山県	6,077	636	10.5	44
大阪府	39,754	2,548	6.4	45
東京都	36,610	2,219	6.1	46
愛知県	32,438	1,569	4.8	47
合計	620,614	145,814	23.5	-

(注)県外就職率は小数点第二位以下を四捨五入して表示。

表4 令和3年(2021年)3月 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)卒業者の都道府県別就職者数(合計)、うち県外就職者数、県外就職率及びその順位

都道府県	就職者数(合計)(人)	うち県外就職者数(人)	県外就職率(%)	県外就職率順位
青森県	2,865	1,182	41.3	1
鹿児島県	3,427	1,376	40.2	2
宮崎県	2,648	1,046	39.5	3
熊本県	3,580	1,372	38.3	4
佐賀県	2,185	747	34.2	5
奈良県	1,216	408	33.6	6
高知県	1,003	302	30.1	7
長崎県	3,129	942	30.1	8
岩手県	2,804	815	29.1	9
埼玉県	6,451	1,837	28.5	10
秋田県	2,057	564	27.4	11
沖縄県	2,012	526	26.1	12
大分県	2,237	564	25.2	13
徳島県	1,199	302	25.2	14
岐阜県	3,899	965	24.7	15
島根県	1,257	290	23.1	16
和歌山県	1,484	332	22.4	17
鳥取県	1,081	233	21.6	18
神奈川県	4,938	997	20.2	19
山形県	2,561	513	20.0	20
千葉県	5,498	1,069	19.4	21
愛媛県	2,207	422	19.1	22
栃木県	3,370	640	19.0	23
福岡県	6,608	1,253	19.0	24
宮城県	3,849	728	18.9	25
京都府	1,605	299	18.6	26
岡山県	3,152	562	17.8	27
福島県	4,234	739	17.5	28
岡山県	3,390	583	17.2	29
兵庫県	5,505	892	16.2	30
茨城県	4,650	637	13.7	31
山梨県	1,125	150	13.3	32
香川県	1,442	191	13.2	33
広島県	3,056	384	12.6	34
東京都	5,312	644	12.1	35
群馬県	2,865	344	12.0	36
三重県	3,860	461	11.9	37
新潟県	2,882	318	11.0	38
福井県	1,465	147	10.0	39
大阪府	6,995	692	9.9	40
石川県	1,915	186	9.7	41
長野県	3,057	287	9.4	42
滋賀県	2,100	195	9.3	43
静岡県	6,533	569	8.7	44
北海道	7,813	489	6.3	45
富山県	1,756	88	5.0	46
愛知県	10,897	516	4.7	47
合計	159,174	28,798	18.1	-

(注)県外就職率は小数点第二位以下を四捨五入して表示。

平成3年(1991年)(表3)と令和3年(2021年)(表4)の表は、どちらも県外就職率の高い順に都道府県を並び替えたもので、同一の県について線で結んでいます。

どちらの表でも、まず、青森県や九州のいくつかの県では、県外就職率が相対的に高いことがわかります。また、埼玉県や奈良県のように、東京や大阪等の大都市の周辺で県外就職率が高い県も見られます。

県外就職率を詳しく比較すると、平成3年では県外就職率が30%を越える県が18県あったものの、令和3年では8県にとどまっています。また、平成3年では県外就職率10%未満は3都府県であったのに対し、令和3年では8都府県に拡大しています。平成3年は就職者の県外への移動が相対的に多かったと考えられますが、令和3年はコロナ禍によって人の移動が制限されたことによる特別な傾向が生じている可能性も考えられるため、今後もこのような傾向が継続してみられるかは、年次を変えて追究してみても良いでしょう。

そして、自県以外の就職先として、どのような都道府県が多いのでしょうか。こちらのデータも、平成3年(1991年)(表5)及び令和3年(2021年)(表6)のデータを並列表示し、県外からの就職者数の多い都道府県順に並び替えて、同じ都道府県を線で結んで比較してみます。

表5 平成3年(1991年)3月 高等学校(全日制・定時制)卒業生について、就職先都道府県別の県外からの就職者数、その割合及び順位

就 職 先 都 道 府 県	県外からの就職者数(人)	割合(%)	順位
東京都	59,976	41.13	1
大阪府	18,398	12.62	2
愛知県	14,799	10.15	3
神奈川県	11,427	7.84	4
埼玉県	4,476	3.07	5
福岡県	4,010	2.75	6
兵庫県	3,432	2.35	7
広島県	3,376	2.32	8
京都府	2,676	1.84	9
千葉県	2,640	1.81	10
静岡県	2,040	1.40	11
宮城県	1,884	1.29	12
茨城県	1,488	1.02	13
岐阜県	1,441	0.99	14
群馬県	1,354	0.93	15
栃木県	1,297	0.89	16
三重県	1,142	0.78	17
滋賀県	1,087	0.75	18
奈良県	942	0.65	19
山口県	892	0.61	20
香川県	709	0.49	21
その他	608	0.42	22
長崎県	550	0.38	23
熊本県	499	0.34	24
岡山県	496	0.34	25
長野県	371	0.25	26
佐賀県	328	0.22	27
石川県	321	0.22	28
福島県	313	0.21	29
愛媛県	306	0.21	30
北海道	250	0.17	31
鹿児島県	244	0.17	32
岩手県	225	0.15	33
富山県	216	0.15	34
大分県	211	0.14	35
山梨県	199	0.14	36
新潟県	191	0.13	37
和歌山県	176	0.12	38
島根県	148	0.10	39
宮崎県	123	0.08	40
青森県	114	0.08	41
鳥取県	99	0.07	42
福井県	88	0.06	43
山形県	86	0.06	44
秋田県	64	0.04	45
徳島県	42	0.03	46
高知県	34	0.02	47
沖縄県	26	0.02	48
合計	145,814	100.00	-

(注)割合は小数点第三位以下を四捨五入して表示。

表6 令和3年(2021年)3月 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)卒業生について、就職先都道府県別の県外からの就職者数(合計)、その割合及び順位

就 職 先 都 道 府 県	県外からの就職者数(合計)(人)	割合(%)	順位
東京都	7,552	26.22	1
大阪府	2,932	10.18	2
愛知県	2,907	10.09	3
福岡県	1,905	6.62	4
神奈川県	1,884	6.54	5
埼玉県	1,273	4.42	6
宮城県	1,006	3.49	7
広島県	965	3.35	8
千葉県	929	3.23	9
兵庫県	775	2.69	10
京都府	565	1.96	11
その他	509	1.77	12
群馬県	447	1.55	13
茨城県	441	1.53	14
山口県	396	1.38	15
栃木県	341	1.18	16
三重県	256	0.89	17
静岡県	251	0.87	18
岡山県	249	0.86	19
北海道	241	0.84	20
滋賀県	236	0.82	21
佐賀県	222	0.77	22
鹿児島県	222	0.77	22
愛媛県	220	0.76	24
香川県	214	0.74	25
長崎県	180	0.63	26
岐阜県	160	0.56	27
熊本県	140	0.49	28
新潟県	131	0.45	29
福島県	119	0.41	30
宮崎県	112	0.39	31
岩手県	96	0.33	32
大分県	94	0.33	33
石川県	85	0.30	34
長野県	83	0.29	35
和歌山県	79	0.27	36
奈良県	75	0.26	37
富山県	73	0.25	38
島根県	62	0.22	39
青森県	58	0.20	40
山形県	56	0.19	41
秋田県	54	0.19	42
徳島県	44	0.15	43
鳥取県	41	0.14	44
沖縄県	41	0.14	44
山梨県	35	0.12	46
福井県	28	0.10	47
高知県	14	0.05	48
合計	28,798	100.00	-

(注)割合は小数点第三位以下を四捨五入して表示。

平成3年(1991年)は、自県を離れて東京都に就職する人の割合が4割を超過し、まさに一極集中という状況が見られていました。しかし、令和3年(2021年)で、その割合は26%に減少し、一方で、東京以外の関東各県、宮城県、広島県、福岡県、その他(国外勤務及び不詳)等への分散も見られています。ここにもコロナ禍の影響は考えられますが、地方の活性化という側面も考えられ、こちらも長期的に追究してみると興味深い結果が得られそうです。

ちなみに、「卒業後の状況調査」の公表データでは、県間(移動元-移動先)別の就職者数について分計されていて、より深い分析ができるようになっています。

今回は「学校基本調査」のうち高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校(後期課程)の卒業生の就職先にスポットライトを当てて、統計データをひも解いてみました。今回の分析の他にも、様々な切り口でデータを捉えることができますので、ぜひ一度、調査結果を御覧になってみてください。

問合せ先：熊本県企画振興部統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1
 電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp